

## 目次

財務レビュー .....	18
連結財務諸表 .....	22
連結貸借対照表 .....	22
連結損益計算書 .....	24
連結資本勘定変動計算書 .....	25
連結キャッシュ・フロー計算書 .....	26
連結財務諸表注記 .....	27
公認会計士の監査報告書 .....	43
要約財務データ .....	44
株式データ .....	45

## 経営成績

### 概況

2001年3月31日に終了した年度において、セコム(株)および子会社(以下“当社”)は、セキュリティサービスを中心にメディカルサービス、損害保険、情報システム、地理情報システム、教育サービス、不動産事業等の事業活動全般にわたってサービスの拡充、営業の拡大、システムの構築、商品開発に努めるなど、積極的に事業の拡充を図りました。セキュリティサービスが引き続き堅調に推移したことに加え、(株)パスコ(以下“パスコ”)を12カ月連結したことにより売上高が増加し(前期は6カ月)、さらに退職給付目的信託への株式拠出益を計上したことから、売上高およびその他の収入合計は前期比553億円(13.4%)増加の4,677億円に達しました。

セントラライズドシステムおよびその他のセキュリティサービスを含む契約関係収入は、前期比110億円(4.1%)増加の2,817億円で、売上高およびその他の収入合計の60.2%(前期は65.7%)を占めました。商品、ソフトウェア、メディカルサービス、地理情報サービスおよび不動産売上高は前期比324億円(33.2%)増加の1,298億円で、売上高およびその他の収入合計の27.8%(前期は23.6%)となりました。保険サービス収入は前期比82億円(27.5%)減少の217億円で、売上高およびその他の収入合計の4.6%(前期は7.3%)となりました。投資有価証券売却益(純額)は26億円、受取利息およびその他収入は104億円となりました。この他、年金財政状態の改善を目的として、退職給付目的信託を設定し、その株式拠出益が214億円となりました。

### ビジネスセグメント別売上高およびその他の収入

セキュリティサービス事業は、前期比203億円(6.9%)増加の3,161億円で、売上高およびその他の収入合計の67.6%(前期は71.8%)を占めました。エレクトロニックセキュリティサービスの収入は、セキュリティサービスの中心であるセントラライズドシステムが前期比90億円(4.1%)増加の2,308億円と好調に推移した一方で、ローカルシステムは前期比1億円(3.3%)減少の36億円となったことにより、前期比89億円(3.9%)増加の2,344億円となりました。また、常駐が前期比5億円(1.7%)増加の322億円、現金護送が前期比16億円(11.6%)増加の151億円となったことで、その他セキュリティサービスは、前期比21億円(4.7%)増加の473億円となりました。安全商品およびその他の売上高は、前期比93億円(37.2%)増加の344億円となりました。

メディカルサービス事業は、前期比50億円(4.8倍)増加の63億円で、売上高およびその他の収入合計の1.4%(前期は0.3%)となりました。これは、在宅医療サービスの売上高の増加や、当期より、医療機器・器材の販売を手掛ける(株)マック(以下“マック”)の売上高が新規連結されたことによるものです。

保険サービス事業は、前期比78億円(25.5%)減少の227億円で、売上高およびその他の収入合計の4.8%(前期は7.4%)を占めました。これは、前期に比べセコム損害保険(株)(以下“セコム損害保険”)の有価証券売却益が減少したことによるものです。

ネットワーク業務や航空測量・地理情報サービス、不動産開発販売や関連サービス等の事業を含む、情報・通信・その他のサービス事業は、前期比199億円(27.3%)増加の926億円となりました。パスコを12カ月連結したことによる売上高の増加(前期は6カ月)や、ネットワーク事業等の情報系事業の売上高の増加、不動産事業の売上高が増加したことにより、売上高およびその他の収入合計の19.8%(前期は17.6%)を占めました。

### 売上原価および費用

当期の売上原価および費用総額は、前期比454億円(13.4%)増加の3,850億円でした。その主な増加要因は、売上規模の拡大等によるものでした。その内訳として、セントラライズドシステムおよびその他のセキュリティサービスを含む契約関係収入原価は、人件費および減価償却費の増加等により前期比85億円(6.0%)増加の1,504億円となりました。これは契約関係収入の53.4%(前期は52.4%)となります。商品、ソフトウェア、メディカルサービス、地理情報サービスおよび不動産売上原価は、パスコを12カ月連結したことによる増加(前期は6カ月)、不動産売上高増加に伴う原価の増加、およびマックの新規連結に伴う増加などにより、前期比250億円(35.7%)増加の950億円となり、売上高に対する比率は前期の71.8%から73.2%に増加しました。保険サービス原価は、前期比39億円(20.6%)減少の150億円で、保険サービス収入の69.0%(前期は63.1%)となりました。

販売費および一般管理費は、前期比78億円(7.9%)増加の1,069億円となり、売上高およびその他の収入合計に占める割合は22.9%(前期は24.0%)となりました。その他費用は連結調整勘定償却の増加、投資有価証券・その他投資等評価損の増加および貸倒引当金繰入額の増加などにより前期比75億円(88.7%)増加の159億円でした。

## 利益

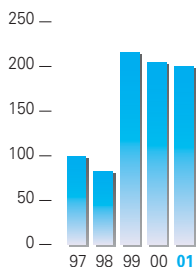
当期の税引前利益は、退職給付目的信託への株式拠出益を計上したことから、前期と比べ99億円（13.5%）増加して827億円となりました。

当期の法人税等は前期より130億円（57.4%）増加して357億円となり、税引前利益に対する比率（実効税率）は前期の31.1%から43.2%に上昇しました。これは前期において、税効果会計上で評価性引当金の対象となっていた繰越欠損金を有する一部の国内子会社の業績改善が実効税率を低下させたことによるものです（連結財務諸表注記15を参照）。

前述の法人税等が増加したこと、および会計原則変更による累積影響額により、当期純利益は前期比33億円（7.0%）減少の441億円となりました（連結財務諸表注記2（12）を参照）。当期純利益率は9.4%（前期は11.5%）でした。基本的EPSに基づく1株当り当期純利益は前期の203.67円より189.28円となり、希薄化後EPSに基づく1株当り当期純利益は前期の203.52円より189.13円となりました。なお、2001年6月28日開催の株主総会において、1株当り40円の配当金が承認されました。

### 1株当り当期純利益

(単位:円)



## 財政状態

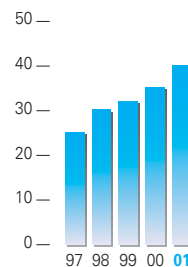
2001年3月31日現在、当社の連結総資産合計は、前期比887億円（11.4%）増加し、8,682億円となりました。

その内訳を見ますと、現金・預金および現金同等物は前期比104億円（7.9%）増加の1,417億円、定期預金は前期比38億円（23.5%）減少の125億円となりました。有価証券は長短区分の見直しによる投資有価証券への組み替えなどにより前期比696億円（76.0%）減少の220億円となりました。一方、短期貸付金および未収入金は、前期比116億円（39.1%）増加の413億円となりました。その結果、流動資産は、前期比457億円（10.5%）減少の3,873億円となりました。当期末の流動比率は、前期末の2.0倍から1.8倍になりました。

投資および貸付金は、前期比792億円（49.6%）増加し、2,388億円となりました。これは、投資有価証券が前述の有価証券からの組替えなどにより前期比423億円（54.8%）増加の1,194億円となったこと、主に保険分野における保有契約高の増加に伴い運用資産が増加したことにより長期貸付金および未収入金が前期比256億円（59.7%）増加の684億円となったこと、および関連会社に対する投資がケーブルテレビ事業連合への投資などにより前期比77億円（31.3%）増加の323億円となったことなどによるものです。

### 1株当り配当金

(単位:円)



減価償却費控除後の有形固定資産は、前期比 277 億円（16.2%）増加の 1,984 億円となりました。これは、警報機器および警報設備が、前期比 383 億円（16.6%）増加の 2,683 億円となったためです。

その他の資産は、長期繰延税金の増加（連結財務諸表注記 15 を参照）などにより、前期比 275 億円（168.7%）増加の 437 億円となりました。

負債勘定は、前期比 876 億円（23.2%）増加の 4,644 億円となりました。流動負債は前期比 11 億円（0.5%）減少の 2,184 億円でした。主な要因は、セコムホームライフ（株）の販売用不動産の取得に係る未払金の減少によりその他未払金が前期比 166 億円（46.3%）減少の 192 億円になったことなどによるものです。固定負債では、未払退職・年金費用が前期比 113 億円（113.0%）増加し 213 億円になり、またセコム損害保険の保険契約預り金が前期比 541 億円（71.1%）増加し、1,302 億円となりました。未払退職・年金費用増加の主な要因は、割引率の変更により退職給付債務が増加したことや、日本の株式市場低迷によりセコムグループの年金資産評価額が減少したため、最小年金債務を追加計上したことによるものです。

資本勘定は、前期比 36 億円（1.0%）増加の 3,775 億円となりました。利益剰余金が前期比 338 億円（15.2%）増加の 2,561 億円となっている一方で、

追加最小年金債務調整額において前述の追加最小年金債務の増加により資本勘定から控除される残高が前期比 163 億円増の 171 億円となり、また日本の株式市場低迷により未実現有価証券評価損益が前期 173 億円の評価益から当期 23 億円の評価損となっています。

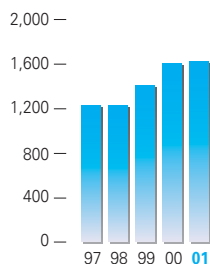
セコム損害保険の保険契約高の増加に伴う保険契約預り金が増加したことなどにより負債金額が増加した結果、自己資本比率は、前期の 48.0%から 43.5%に低下しました。

### キャッシュ・フロー

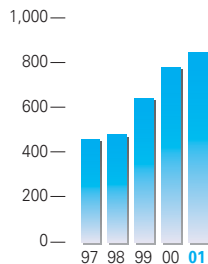
当社は、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。当社は、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

当期中、営業活動から得た現金・預金（純額）は、前期 691 億円から 673 億円（97.3%）増加し、当期 1,363 億円となりました。主な要因は、保険契約の増加による保険契約預り金の増加が前期 186 億円から当期 541 億円となったものです。減価償却費および償却費は 448 億円（前期は 342 億円）となりました。

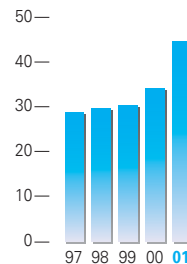
1株当たり純資産  
(単位:円)



総資産  
(単位:10億円)



減価償却費および償却費  
(単位:10億円)



投資活動に使用した現金・預金(純額)は、前期810億円から368億円(45.5%)増加し、当期1,178億円となりました。主な項目は、有形固定資産の購入が518億円(前期は375億円)、ケーブルテレビ事業連合などへの投資により投資有価証券の購入が192億円(前期は27億円)、短期貸付金の増加・純額が228億円(前期は11億円)、長期貸付による支出が366億円(前期は247億円)です。上記の長期および短期貸付金が増加したのは、主にセコム損害保険の保険契約預り金の運用によるものです。

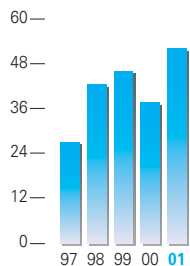
財務活動において前期は127億円を得たのに対し、当期は84億円を使用しました。長期借入金の借入により220億円増加する一方で、返済により161億円減少し、純額で59億円を得ました(前期は19億円使用しました)。その一方で、短期借入金も前期172億円増加したのに対し、当期は45億円減少しました。その結果、長期および短期借入金で得た純キャッシュ・フローは前期の153億円に対し、当期は14億円となりました。また、当期中の配当金の支払いは、1株当りの配当金が前期の35円(株式分割調整後)から40円に増加したことにより、前期81億円から当期93億円となりました。

上記により、当社の2001年3月31日現在の現金・預金および現金同等物残高は、前期比1,313億円から104億円(7.9%)増加し、当期1,417億円となりました。

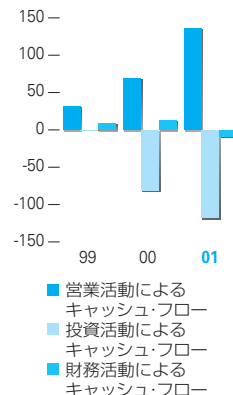
## 後発事象

2001年6月27日に、当社は第一回無担保普通社債を発行し、300億円を調達しました。償還期日は2006年6月27日、利率は年0.53%となりました。調達した資金を、今後セコムグループの設備投資、積極的な事業展開および運転資金等に活用する予定であります。

設備投資額  
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー  
(単位:10億円)



## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社  
2001年および2000年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2001年	2000年	2001年	
<b>流動資産：</b>				
現金・預金および現金同等物（注記6）	¥141,725	¥131,329	\$1,142,944	
定期預金	12,460	16,291	100,484	
CD補填用現金・預金（注記7）	36,597	37,492	295,137	
有価証券（注記8）	21,993	91,640	177,363	
売掛金および受取手形	48,917	47,930	394,492	
未収契約料	16,951	12,151	136,702	
棚卸資産（注記9）	49,713	52,400	400,911	
短期貸付金および未収入金	41,331	29,714	333,314	
貸倒引当金	(1,096)	(974)	(8,839)	
繰延保険契約費（注記12）	2,044	1,901	16,484	
繰延税金（注記15）	7,379	4,383	59,508	
その他の流動資産	9,319	8,733	75,153	
流動資産合計	387,333	432,990	3,123,653	
<b>投資および貸付金：</b>				
投資有価証券（注記8）	119,438	77,143	963,210	
関連会社に対する投資（注記10）	32,349	24,635	260,879	
長期貸付金および未収入金	68,389	42,813	551,524	
敷金および保証金	11,609	9,773	93,621	
その他投資等	14,554	10,857	117,371	
貸倒引当金	(7,567)	(5,637)	(61,024)	
	238,772	159,584	1,925,581	
<b>有形固定資産（注記11および18）：</b>				
土地	48,428	45,319	390,548	
建物および構築物	64,294	60,768	518,500	
警報機器および警報設備	268,332	230,059	2,163,968	
機械装置・器具備品および車両	50,476	45,025	407,065	
建設仮勘定	2,431	3,692	19,605	
	433,961	384,863	3,499,686	
減価償却累計額	(235,608)	(214,171)	(1,900,065)	
	198,353	170,692	1,599,621	
<b>その他の資産：</b>				
電信電話専用施設利用権	3,681	3,881	29,685	
長期繰延税金（注記15）	16,388	—	132,161	
営業権（注記5）	10,169	5,813	82,008	
無形固定資産その他	13,508	6,588	108,936	
	43,746	16,282	352,790	
<b>資産合計</b>	<b>¥868,204</b>	<b>¥779,548</b>	<b>\$7,001,645</b>	

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
	3月31日現在		3月31日現在
	2001年	2000年	2001年
<b>負債および資本</b>			
<b>流動負債:</b>			
短期借入金(注記7および11)	¥ 72,527	¥ 74,660	\$ 584,895
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記11および18)	14,351	5,715	115,734
支払手形および買掛金	15,855	16,342	127,863
その他未払金	19,243	35,803	155,186
預り金	17,099	20,549	137,895
前受契約料(注記2(12))	36,662	26,087	295,661
未払法人税等	18,264	13,647	147,290
未払給与等	14,264	11,915	115,032
その他の流動負債	10,101	14,698	81,460
流動負債合計	218,366	219,416	1,761,016
長期借入債務(注記11および18)	24,065	23,599	194,072
預り保証金	17,939	17,086	144,670
未払退職・年金費用(注記13)	21,340	10,021	172,097
長期前受契約料(注記2(12))	17,206	—	138,758
保険契約債務(注記12)	34,085	25,884	274,879
保険契約預り金(注記12)	130,187	76,103	1,049,895
長期繰延税金(注記15)	545	4,620	4,395
その他の固定負債	641	88	5,169
<b>負債合計</b>	<b>464,374</b>	<b>376,817</b>	<b>3,744,951</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>26,298</b>	<b>28,819</b>	<b>212,081</b>
<b>資本:</b>			
資本金—普通株式額面1株当り50円(0.40米ドル)(注記16および21):			
2001年3月31日現在—授權株式数 900,000,000株			
発行済株式数 233,099,744株			
2000年3月31日現在—授權株式数 300,000,000株			
発行済株式数 233,075,442株	66,127	66,097	533,282
資本準備金(注記16および21)	79,745	79,713	643,105
利益準備金(注記16)	8,618	7,587	69,500
利益剰余金(注記16)	256,108	222,344	2,065,387
その他の包括利益(損失)累積額:			
未実現有価証券評価(損)益(注記8)	(2,329)	17,272	(18,782)
追加最小年金債務調整額(注記13)	(17,110)	(765)	(137,984)
累積外貨換算調整額	(13,624)	(18,294)	(109,871)
	377,535	373,954	3,044,637
差引—自己株式 (2001年3月31日現在—510株、2000年3月31日現在—4,840株)	3	42	24
<b>資本合計</b>	<b>377,532</b>	<b>373,912</b>	<b>3,044,613</b>
<b>契約債務および偶発債務 (注記20)</b>			
<b>負債および資本合計</b>	<b>¥868,204</b>	<b>¥779,548</b>	<b>\$7,001,645</b>

## 連結損益計算書

セコム株式会社および子会社  
2001年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2001年	2000年	1999年	2001年
<b>売上高およびその他の収入：</b>				
契約関係収入	¥281,723	¥270,741	¥266,346	\$2,271,960
商品、ソフトウェア、メディカルサービス、地理情報サービスおよび不動産売上高	129,835	97,465	80,902	1,047,056
保険サービス収入	21,745	29,985	4,678	175,363
投資有価証券売却益、純額（注記8および22）	2,569	5,454	35,700	20,718
退職給付目的信託への株式抛却益（注記8および13）	21,366	—	—	172,306
受取利息およびその他収入（注記14）	10,433	8,752	6,520	84,137
	467,671	412,397	394,146	3,771,540
<b>売上原価および費用：</b>				
契約関係収入原価	150,355	141,901	139,764	1,212,540
商品、ソフトウェア、メディカルサービス、地理情報サービスおよび不動産売上原価	94,994	70,013	61,682	766,081
保険サービス原価	15,013	18,908	3,995	121,073
販売費および一般管理費（注記2（14）および17）	106,927	99,108	96,837	862,314
支払利息	1,812	1,229	1,078	14,613
その他費用（注記14）	15,911	8,431	8,097	128,314
	385,012	339,590	311,453	3,104,935
<b>税引前利益</b>	<b>82,659</b>	<b>72,807</b>	<b>82,693</b>	<b>666,605</b>
<b>法人税等（注記15）：</b>				
当年度分	30,011	27,396	34,946	242,024
繰延税額	5,659	(4,727)	(2,573)	45,637
	35,670	22,669	32,373	287,661
<b>少数株主持分利益、持分法による投資利益および会計原則変更による累積影響額前利益</b>	<b>46,989</b>	<b>50,138</b>	<b>50,320</b>	<b>378,944</b>
<b>少数株主持分利益</b>	<b>(482)</b>	<b>(3,837)</b>	<b>(1,241)</b>	<b>(3,887)</b>
<b>持分法による投資利益</b>	<b>1,310</b>	<b>1,131</b>	<b>839</b>	<b>10,564</b>
<b>会計原則変更による累積影響額前利益</b>	<b>47,817</b>	<b>47,432</b>	<b>49,918</b>	<b>385,621</b>
<b>会計原則変更による累積影響額（税効果考慮後）（注記2（12））：</b>	<b>(3,699)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>(29,831)</b>
<b>当期純利益</b>	<b>¥ 44,118</b>	<b>¥ 47,432</b>	<b>¥ 49,918</b>	<b>\$ 355,790</b>

	単位：円			単位：米ドル（注記3）
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2001年	2000年	1999年	2001年
<b>1株当り情報（注記4）：</b>				
会計原則変更による累積影響額前利益				
— 基本的	¥205.15	¥203.67	¥214.51	\$ 1.65
— 希薄化後	¥204.99	¥203.52	¥214.09	\$ 1.65
会計原則変更による累積影響額				
— 基本的	(¥ 15.87)	¥ —	¥ —	(\$ 0.13)
— 希薄化後	(¥ 15.86)	¥ —	¥ —	(\$ 0.13)
当期純利益				
— 基本的	¥189.28	¥203.67	¥214.51	\$ 1.52
— 希薄化後	¥189.13	¥203.52	¥214.09	\$ 1.52

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。



## 連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社  
2001年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：株							単位：百万円	
	発行済株式	資本金	資本準備金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益(損失)累積額	自己株式	計	
<b>1998年3月31日期末残高</b>	116,233,393	¥65,327	¥78,928	¥5,956	¥142,326	(¥ 8,672)	(¥ 25)	¥283,840	
包括利益:									
当期純利益	—	—	—	—	49,918	—	—	49,918	
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記16)									
未実現有価証券評価益:									
当年度に発生した未実現利益	—	—	—	—	—	6,000	—	6,000	
控除: 当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(15)	—	(15)	
追加最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	(888)	—	(888)	
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(4,832)	—	(4,832)	
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	50,183	
現金配当金	—	—	—	—	(7,555)	—	—	(7,555)	
利益準備金繰入額	—	—	—	721	(721)	—	—	—	
転換社債の株式への転換	158,716	383	383	—	—	—	—	766	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(1,640)	(1,640)	
自己株式の売却	—	—	7	—	—	—	1,546	1,553	
<b>1999年3月31日期末残高</b>	116,392,109	65,710	79,318	6,677	183,968	(8,407)	(119)	327,147	
包括利益:									
当期純利益	—	—	—	—	47,432	—	—	47,432	
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記16)									
未実現有価証券評価益:									
当年度に発生した未実現利益	—	—	—	—	—	4,879	—	4,879	
控除: 当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(675)	—	(675)	
追加最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	8,054	—	8,054	
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(5,638)	—	(5,638)	
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	54,052	
現金配当金	—	—	—	—	(8,146)	—	—	(8,146)	
利益準備金繰入額	—	—	—	910	(910)	—	—	—	
転換社債の株式への転換	273,686	387	387	—	—	—	—	774	
株式分割(注記16)	116,409,647	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(4,945)	(4,945)	
自己株式の売却	—	—	8	—	—	—	5,022	5,030	
<b>2000年3月31日期末残高</b>	233,075,442	66,097	79,713	7,587	222,344	(1,787)	(42)	373,912	
包括利益:									
当期純利益	—	—	—	—	44,118	—	—	44,118	
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記16)									
未実現有価証券評価(損)益:									
当年度に発生した未実現損失	—	—	—	—	—	(6,496)	—	(6,496)	
控除: 当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(13,105)	—	(13,105)	
追加最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	(16,345)	—	(16,345)	
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	4,670	—	4,670	
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	12,842	
現金配当金	—	—	—	—	(9,323)	—	—	(9,323)	
利益準備金繰入額	—	—	—	1,031	(1,031)	—	—	—	
転換社債の株式への転換	24,302	30	30	—	—	—	—	60	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(801)	(801)	
自己株式の売却	—	—	2	—	—	—	840	842	
<b>2001年3月31日期末残高</b>	<b>233,099,744</b>	<b>¥66,127</b>	<b>¥79,745</b>	<b>¥8,618</b>	<b>¥256,108</b>	<b>(¥33,063)</b>	<b>(¥ 3)</b>	<b>¥377,532</b>	

単位：千円ドル (注記3)

	単位：千円ドル (注記3)							計
	資本金	資本準備金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益(損失)累積額	自己株式		
<b>2000年3月31日期末残高</b>	\$533,040	\$642,847	\$61,185	\$1,793,097	(\$ 14,411)	(\$ 339)	\$3,015,419	
包括利益:								
当期純利益	—	—	—	355,790	—	—	355,790	
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記16)								
未実現有価証券評価(損)益:								
当年度に発生した未実現損失	—	—	—	—	(52,387)	—	(52,387)	
控除: 当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	(105,685)	—	(105,685)	
追加最小年金債務調整額	—	—	—	—	(131,815)	—	(131,815)	
外貨換算調整額	—	—	—	—	37,661	—	37,661	
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	103,564	
現金配当金	—	—	—	(75,185)	—	—	(75,185)	
利益準備金繰入額	—	—	8,315	(8,315)	—	—	—	
転換社債の株式への転換	242	242	—	—	—	—	484	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	(6,460)	(6,460)	
自己株式の売却	—	16	—	—	—	6,775	6,791	
<b>2001年3月31日期末残高</b>	<b>\$533,282</b>	<b>\$643,105</b>	<b>\$69,500</b>	<b>\$2,065,387</b>	<b>(\$266,637)</b>	<b>(\$ 24)</b>	<b>\$3,044,613</b>	

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社  
2001年3月31日終了年度を含む3会計年度

単位：百万円

単位：千円ドル（注記3）

	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2001年	2000年	1999年	2001年
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー：</b>				
当期純利益	¥ 44,118	¥ 47,432	¥ 49,918	\$ 355,790
営業活動から得た現金・預金（純額）への当期純利益の調整：				
減価償却費および償却費	44,775	34,232	30,542	361,089
退職・年金費用（支払額控除後）	4,190	525	1,733	33,790
繰延税額	5,659	(4,727)	(2,573)	45,637
有形固定資産売却損	2,655	2,129	1,806	21,411
投資有価証券売却益	(1,998)	(1,163)	182	(16,113)
退職給付目的信託への株式拠出益（注記8）	(21,366)	—	—	(172,306)
子会社株式売却益（注記22）	(571)	—	—	(4,605)
セコムテクノサービス（株）の株式売却益	—	(4,291)	—	—
東京インターネット（株）の株式売却益	—	—	(13,054)	—
ウェステック・レジデンシャル・セキュリティ社およびバレー・ バグラー・アンド・ファイア・アラーム社の株式売却益	—	—	(22,828)	—
持分法による投資利益	(1,310)	(1,131)	(839)	(10,564)
少数株主持分利益	482	3,837	1,241	3,887
会計原則変更による累積影響額（税効果考慮後）（注記2（12））	3,699	—	—	29,831
資産および負債の増減（子会社株式の取得および売却控除後）：				
CD補填用現金・預金の（増加）減少	895	6,352	(10,673)	7,218
売掛金・受取手形および未収契約料増加（貸倒引当金控除後）	(2,010)	(23,406)	(5,215)	(16,210)
棚卸資産の（増加）減少	4,029	(26,350)	(7,203)	32,492
その他の流動資産の（増加）減少	6,422	(373)	(419)	51,790
仕入債務の増加（減少）	(24,279)	27,115	1,480	(195,798)
預り金の増加（減少）	(3,506)	(8,232)	9,529	(28,274)
前受契約料および長期前受契約料の増加（減少）	3,788	871	(196)	30,548
未払法人税等の増加（減少）	4,249	(3,445)	(2,120)	34,266
預り保証金の増加	777	669	462	6,266
その他の流動負債の増加（減少）	1,642	3,060	(343)	13,242
保険契約債務の増加（減少）	8,201	(4,226)	—	66,137
保険契約預り金の増加	54,084	18,571	—	436,161
その他、純額	1,720	1,641	(199)	13,871
営業活動から得た現金・預金（純額）	136,345	69,090	31,231	1,099,556
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー：</b>				
定期預金の（増加）減少	3,976	1,619	(2,117)	32,065
有形固定資産の売却	955	1,551	1,774	7,702
有形固定資産の購入	(51,794)	(37,539)	(46,332)	(417,694)
投資有価証券の売却	5,663	2,419	606	45,669
投資有価証券の購入	(19,242)	(2,733)	(13,214)	(155,177)
有価証券の（増加）減少	(2,478)	(26,855)	3,993	(19,984)
子会社株式の売却（注記22）	1,016	—	—	8,194
セコムテクノサービス（株）の株式売却	—	4,512	—	—
東京インターネット（株）の株式売却（注記22）	1,072	—	11,757	8,645
ウェステック・レジデンシャル・セキュリティ社およびバレー・ バグラー・アンド・ファイア・アラーム社の株式売却	—	—	33,503	—
（株）マックの取得（取得した現金・預金控除後）（注記5）	(3,203)	—	—	(25,831)
（株）パスコの取得（取得した現金・預金控除後）	—	(9,494)	—	—
セコム損害保険（株）の取得（取得した現金・預金控除後）	—	—	12,365	—
短期貸付金の増加、純額	(22,815)	(1,149)	(1,911)	(183,992)
長期貸付による支出	(36,555)	(24,656)	(454)	(294,798)
長期貸付金の回収	12,415	14,550	311	100,121
その他資産の増加	(6,802)	(3,406)	(2,501)	(54,855)
その他、純額	—	197	1,602	—
投資活動に使用した現金・預金（純額）	(117,792)	(80,984)	(618)	(949,935)
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー：</b>				
長期借入金の借入	22,031	2,614	7,445	177,669
長期借入金の返済	(16,102)	(4,480)	(5,016)	(129,855)
短期借入金の増加（減少）	(4,516)	17,160	13,908	(36,419)
少数株主からの払込	5	5,443	660	40
配当金の支払	(9,323)	(8,147)	(7,555)	(75,185)
自己株式の（増加）減少、純額	39	77	(94)	315
その他、純額	(530)	—	—	(4,274)
財務活動から得た（に使用した）現金・預金（純額）	(8,396)	12,667	9,348	(67,709)
<b>為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額</b>	239	(630)	(635)	1,927
<b>現金・預金および現金同等物の純増加額</b>	10,396	143	39,326	83,839
<b>現金・預金および現金同等物期首残高</b>	131,329	131,186	91,860	1,059,105
<b>現金・預金および現金同等物期末残高</b>	¥141,725	¥131,329	¥131,186	\$1,142,944

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

## 連結財務諸表注記

セコム株式会社および子会社  
2001年3月31日終了年度を含む3会計年度

### 1. 営業活動の内容

セコム(株)および子会社(以下“当社”)は、セキュリティサービス、メディアカルサービス、損害保険サービス、情報通信関連サービス、その他サービスなどの事業活動を展開しています。当社は商業施設および住宅向けのセントラライズドシステムによるオンラインのセキュリティサービス、大規模施設向けセキュリティサービス、常駐警備、現金護送などのほか、多様な安全設備、機器の開発および製造販売を中心業務としています。

当社は、人々の暮らしや企業活動に役立つセキュリティ、医療、損害保険、情報通信関連の分野を中心とする複合的なサービスである「社会システム産業」に力を注いでいます。社会システム産業の構築のために、当社は、在宅医療およびその他医療サービス、損害保険サービス、サイバーセキュリティサービス・ソフトウェアの開発・システムインテグレーションサービスを含む情報通信関連サービス、航空測量技術を駆使した地理情報システムサービス、学校用教育システム、不動産開発販売およびその他のサービスへ事業活動の多様化を推進しています。さらに、当社は、関連会社を通じて、ケーブルテレビネットワークを活用したブロードバンドサービスにも事業活動を展開しています。

### 2. 主要な会計方針の要約

セコム(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために、修正ならびに組替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従った連結財務諸表作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような経営者の見積・予測を必要とします。結果としてこのような見積と実績が異なる場合があります。

当連結財務諸表を作成するために採用した主要な会計方針の要約は以下のとおりです。

#### (1) 連結の基本方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表には、親会社および親会社が過半数の株式を所有する子会社の財務諸表を含んでいます。すべての連結会社間取引ならびに債権債務は、消去しています。

当社が重要な影響力を行使しうる、20%~50%を所有する会社に対する投資は、持分法によって会計処理しています。連結上の利益は、未実現利益控除後の当社の持分法による投資利益を含んでいます。

子会社および持分法適用会社に対する投資原価のうち、取得時における当

該会社の識別可能な純資産額の当社持分を超える部分は、営業権として計上しています。

子会社あるいは持分法適用会社は、公募あるいは転換社債の転換により当該会社の1株当りの持分額を超える、あるいは下回る価格で、第三者に対して株式を発行することがあります。このような取引により認識される当社の持分の増減額は、その持分の変更があった年度の損益として計上しています。また、子会社株式を売却する場合、当該売却が当社により計画された大幅な事業再構築の一部である場合を除き、売却損益を計上しています。

#### (2) 外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用は、期中平均為替相場によって円貨に換算されています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に表示されています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上されています。

#### (3) 現金同等物

キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金同等物は取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資のみを含んでいます。

#### (4) 負債証券および持分証券投資

当社は、負債証券および持分証券投資を、売却可能有価証券または満期まで保有する負債証券とに区分しています。当社は売買目的有価証券として区分される有価証券は保有していません。売却可能有価証券に区分された負債証券および持分証券は、公正価額で計上しています。未実現評価損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されています。満期まで保有すると見込まれる負債証券は償却後の原価により計上されています。その他の非公開会社に対する投資は取得原価(一時的でない減損控除後)で計上されています。

投資の売却により実現した売却損益は移動平均原価法により計算され、損益に反映されています。

#### (5) 棚卸資産

安全関連商品、販売用不動産および情報・その他関連商品からなる棚卸資産は、低価法で評価しています。販売用不動産の取得原価は個別原価法によって計算し、その他の棚卸資産は移動平均法によって計算しています。

#### (6) 繰延保険契約費

新規保険契約の取得に関連し、かつそれに応じて変動する費用については、

発生した費用と発行された保険契約の保険料との比率をその保険契約期間にわたり未経過保険料に適用することによってこれを繰り延べ、主として保険料払込み期間にわたって償却しています。

#### (7) 有形固定資産および減価償却費

主要な改造、改良、追加工事を含む有形固定資産は、取得原価で表示されています。有形固定資産を除却あるいは売却した場合には、取得原価および関連する減価償却累計額はそれぞれの勘定から除かれ、売却額控除後の差額は、損益に反映されています。減価償却費は、当該資産につき見積られた耐用年数にもとづき、主として定率法で計算されています。2001年、2000年および1999年の3月31日に終了した各年度の減価償却費は、それぞれ39,903百万円(321,798千米ドル)、31,217百万円、28,838百万円です。維持費・修繕費および更新に要した支出は発生時に費用として処理されています。

有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年から50年
警報機器および警報設備	5年
機械装置・器具備品および車両	3年から15年

#### (8) 電信電話専用施設利用権

電信電話専用施設利用権の取得原価は20年の期間にわたり定額法による償却が行われ、償却累計額を控除した純額で表示されています。

#### (9) 無形固定資産およびその他

無形固定資産は、主として自社利用のソフトウェアから構成されており、主として5年で定額法により償却されています。

営業権および識別可能無形資産を含む長期性資産については、帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、価値の減損が検討されています。

#### (10) 未経過保険料およびその他の保険債務（保険契約債務）

未経過保険料は保険契約の未経過の期間に関連しており、残存保険期間にわたって比例的に収益認識されます。その他の保険債務は、主として既報告の保険金請求に係る支払額の見積りである支払備金および損害調査費用、並びに未払保険金額に関する過去の実績値に基づいて計算された既発生未報告保険金未払額からなります。

#### (11) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税引前利益にもとづいて計算されています。帳簿価額と税務上の資産・負債との間の一時的差異に対する繰延税効果について、資産・負債法を用いて繰延税金資産・負債を認識しています。

税務上の便益が実現しない可能性のほうが実現する可能性よりも高いと見込まれる場合には、評価性引当金を計上して繰延税金資産より控除しています。

#### (12) 収益認識

2001年3月31日に終了した年度において、当社は米国証券取引委員会により公表された会計職員公報（以下“SAB”）第101号「財務諸表における収益の認識」を2000年4月1日に遡って適用しました。この結果、当社は、警報機器の設置工事の収益認識の方法を変更しています。2000年4月1日より警報機器の設置工事の収益は、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり計上しています。また、設置工事の費用は、資産計上され契約期間にわたり償却しています。従来、警報機器の設置工事の収益は、設置工事契約の取引条件にしたがって全ての義務を実質的に完了した時点で認識していました。当社は、設置工事契約に関わる全ての義務は警報機器の設置工事が終了した時点で完了すると考え、当該設置工事完了時点で収益を認識していました。

SAB第101号の適用にともない、当社はキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額3,699百万円(29,831千米ドル)(税効果考慮後)を計上しました。この累積影響額は連結損益計算書上、会計原則変更による累積影響額として表示されています。この会計原則変更が、当社の2001年3月31日に終了した年度の連結損益計算書に与えた影響は軽微です。なお、SAB第101号を遡及的に適用したと仮定した場合の過年度の財務情報は、その影響が軽微のため開示していません。

セキュリティサービス収入は、契約期間にわたり計上しています。特定のサービス収入については、サービス提供完了日基準で計上しています。契約申込者は、通常、一定の契約料金を前払いするよう要求されています。この前払いを受けた契約料は、前受契約料勘定に計上してサービス提供期間にわたり収益に計上しています。

商品・ソフトウェアの販売収入は、所有権の移転、引渡し完了、売価が確定しているまたは確定しうるものであることおよび回収可能性が確からしいことといった取引を裏付ける説得力のある証拠が存在する場合に計上しています。設置を伴う商品の売上高は、設置完了日基準で計上しています。

地理情報システムサービスによる長期請負契約収入は、工事進行基準により計上しています。

財産保険および傷害保険の保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益として認識しています。残存保険期間に対応する保険料は、未経過保険料として認識しています。

#### (13) 研究開発費

研究開発費については、発生時に費用として計上しています。

#### (14) 広告宣伝費

新規保険契約に関するものを除いて、広告宣伝費は発生時に費用として計上しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。2001年、2000年および1999年3月31日に終了した各年度における販売費および一般管理費に含まれる広告宣伝費は、それぞれ4,864百万円(39,226千米ドル)、4,263百万円および4,215百万円です。

#### (15) 金融商品—金利スワップ契約

当社は、金利スワップ契約を金利変動による借入債務の損失リスク軽減のため、また運用利回り向上のために行っています。金利スワップ契約に係る支払い額と受け取り額の差額は、その契約期間にわたって支払利息に計上されています。

#### (16) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益(EPS)は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数にもとづいて計算されます。希薄化後EPSは、新株発行をもたらす権利の行使や契約の履行あるいは新株への転換によって生じる希薄化の影響を考慮して計算されます。過年度の基本的1株当たり利益(EPS)および希薄化後EPSは、株式分割を反映し修正再表示しています。

#### (17) 株式分割による無償新株式の発行

日本の企業は取締役会の決議により、株式分割による無償新株式の発行を行うことができます。無償新株式の発行の会計処理には、(1)額面額もしくはそれ以上の金額を資本準備金から資本金勘定へ振り替える方法、または(2)もし、資本金勘定が新たに発行される株式を含む発行済株式総数の額面総額を超える場合には、新株発行に伴う資本金勘定への振り替えを行わない方法があります。このような無償新株式の発行は、従来の「株式配当」とは明確に区別されます。1991年4月1日改正後の日本の商法のもとでは、株式配当は、利益処分に関する株主総会の決議による利益剰余金から資本金勘定への組み入れと、取締役会の決議による株式分割に伴う無償新株式の発行により行われます。

新株式を発行する米国企業は、発行済株式数の25%未満の株式分割による無償新株発行が行なわれた場合には、株式配当として会計処理し、当該株式の公正価額を利益剰余金から資本金および資本準備金へ振り替える処理が要求されます。しかし、この会計処理は、資本勘定の合計に影響を及ぼすものではありません(注記21)。

普通株式の無償交付は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、1株当たり利益の計算に反映されています。

#### (18) 最近公表された会計基準

1998年6月に米国財務会計基準審議会(以下“FASB”)は、米国財務会計基準書(以下“基準書”)第133号「デリバティブおよびヘッジ活動の会計処理」を公表しました。また、2000年6月、FASBは、基準書第138号「特定のデリバティブ商品および特定のヘッジ活動に関する会計処理—基準書第133号の改訂」を公表しました。

両基準書は、デリバティブおよびヘッジ取引に関する会計処理および報告基準を規定し、すべてのデリバティブ取引を財務諸表上資産または負債として計上し、公正価額で評価することを要求しています。基準書133号および138号は、2000年6月15日以降の事業開始年度から適用されます。当社は、2001年4月1日より両基準書を適用しました。新基準の適用に伴う累積的影響は、税効果考慮後の純額でその他の包括利益約129百万円(1,040千米ドル)の増加でした。また、純利益への影響は軽微でした。

2000年9月にFASBは基準書第140号「金融債権の譲渡およびサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理—基準書第125号の改訂」を公表しました。同基準書は金融債権の証券化およびその他の譲渡取引、並びに担保に関する会計処理基準を改定するとともに、開示基準を定めています。同基準書は2001年3月31日以降に発生した取引に適用され、2000年12月15日以降に終了する年度における担保に関する認識および組替え、並びに証券化取引と担保の開示に適用されます。同改訂基準書の適用は、当社の連結財政状態および経営成績に重要な影響を与えないと考えています。

#### (19) 勘定科目の組替表示

過去の各年度の連結財務諸表は、2001年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組替表示しています。

### 3.米ドルによる表示額

連結財務諸表に含めて記載している米ドル金額は、読者の便宜のために表示しているものです。これらの米ドル表示額は、円の金額が実際の米ドルを表すとか、米ドルに換金されている、あるいは換金されうると解すべきものではありません。円金額の米ドル金額への換算は、2001年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=124円により行われています。

### 4.基本的小および希薄化後1株当たり利益(EPS)の調整

以下の調整表にある基本的小および希薄化後EPSならびに株式数は、1999年11月19日に実施された1株を2株にする株式分割を反映し、1999年3月31日に終了した年度については修正再表示しています。2001年、2000年および1999年3月31日に終了した各年度における基本的小および希薄化後EPSの調整計算は、以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千株	単位:円	単位:米ドル
	会計原則変更による 累積影響額前利益	加重平均 株式数	EPS	
<b>2001年3月31日終了年度</b>				
基本的EPS—				
会計原則変更による累積影響額前利益	¥47,817	233,081	¥205.15	\$ 1.65
希薄化効果—				
転換社債	5	211		
希薄化後EPS—				
計算に用いる会計原則変更による累積影響額前利益	¥47,822	233,292	¥204.99	\$ 1.65
<b>2000年3月31日終了年度</b>				
基本的EPS—				
会計原則変更による累積影響額前利益	¥47,432	232,883	¥203.67	
希薄化効果—				
転換社債	9	220		
希薄化後EPS—				
計算に用いる会計原則変更による累積影響額前利益	¥47,441	233,103	¥203.52	
<b>1999年3月31日終了年度</b>				
基本的EPS—				
会計原則変更による累積影響額前利益	¥49,918	232,700	¥214.51	
希薄化効果—				
転換社債	9	510		
希薄化後EPS—				
計算に用いる会計原則変更による累積影響額前利益	¥49,927	233,210	¥214.09	

## 5.買収

1998年9月および1999年3月、セコム(株)は、日本の損害保険会社であるセコム東洋損害保険株式会社(2000年にセコム損害保険株式会社に商号変更、以下“セコム損害保険”)の総額9,029百万円(72,815千米ドル)の第三者割当増資を引受けました。その結果、セコム(株)は、2001年3月31日現在、セコム損害保険の発行済株式の81.7%を保有しています。

1999年8月、セコム(株)は、日本で航空測量・地理情報システムを提供する株式会社パスコ(以下“パスコ”)の総額15,000百万円(120,968千米ドル)の第三者割当増資を引受けました。その結果、セコム(株)は2001年3月31日現在、パスコの全発行済株式の70.0%を保有しています。

2000年12月、セコム(株)は、医療機器の販売やメンテナンスを行う株式会社マックの全発行済株式を総額3,980百万円(32,097千米ドル)で取得しました。

これらの買収は、パーチェス法(買収法)によって会計処理され、買収した企業の認識しうる資産および負債は、買収時の公正価額で連結決算上計上されています。また、その経営成績は、取得日から連結損益計算書に計上されています。投資原価と買収した当該会社純資産の当社持分との差額は、営業権として計上されており、その金額は2001年および2000年3月31日現在で、それぞれ10,127百万円(81,669千米ドル)および5,768百万円です。営業権は、10年を超えない期間で定額法により償却しています。

2001年、2000年および1999年3月31日に終了した各年度の連結経営成績の仮定情報は、重要性を考慮した結果比較可能な仮定情報を開示するほどの重要性がないと判断したため、開示していません。

## 6.現金・預金および現金同等物

2001年および2000年3月31日現在の現金・預金および現金同等物は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2001年	2000年	2001年
現金	¥ 64,819	¥ 67,902	\$ 522,734
定期預金	21,944	35,203	176,968
コールローン	35,690	11,000	287,823
有価証券	19,272	17,224	155,419
	¥141,725	¥131,329	\$1,142,944

有価証券には、日本政府の国債および金融機関への金銭信託を含んでおり、ほとんどは、銀行および証券会社などの金融機関に安全に保管されています。これらの契約は、取得日から3カ月以内に満期が到来し、その帳簿価額は、概ね公正価額に近似しています。当社は、契約金融機関の債務不履行によるいかなる損失も経験していませんし、現在の契約のいかなる不履行もないものと考えています。

## 7.CD補填用現金・預金

当社は、銀行の本支店営業所施設以外に自動現金払出機を設置している銀行に対して、現金集配護送サービスの事業を行っています。CD補填用現金・預金は、ほとんどが自動現金払出機の中に補填されており、その残高は2001年および2000年3月31日現在、それぞれ36,597百万円(295,137千米ドル)および37,492百万円です。これらの残高は、当社による使用が制限されており、現金・預金および現金同等物と区分して表示しています。当社はこの業務に必要な資金を、この事業に関連する銀行との当座貸越契約により調達しています。銀行借入金には、この業務に関連する借入金が、2001年および2000年3月31日現在、それぞれ20,157百万円(162,556千米ドル)および23,454百万円含まれています。この事業サービスに関する契約料の一部として、銀行からの当座貸越に対する支払利息相当額が当社に補填されています。

## 8.有価証券および投資有価証券

有価証券(流動資産)および投資有価証券(固定資産)は、負債証券および持分証券を含んでいます。2001年および2000年3月31日現在、売却可能な有価証券および満期まで保有する負債証券の公正価額合計、総末実現評価益、総末実現評価損および取得原価については、以下のとおりです。

単位：百万円				
2001年3月31日現在				
	取得原価	未実現損益（総額）		公正価額
		益	損	
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 63,883	¥8,950	¥10,643	¥ 62,190
負債証券	54,168	568	933	53,803
合計	¥118,051	¥9,518	¥11,576	¥115,993
満期まで保有する有価証券：				
負債証券	¥ 20,000	¥ 223	¥ —	¥ 20,223

単位：百万円				
2000年3月31日現在				
	取得原価	未実現損益（総額）		公正価額
		益	損	
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 48,499	¥40,796	¥7,159	¥ 82,136
負債証券	62,702	849	1,523	62,028
合計	¥111,201	¥41,645	¥8,682	¥144,164
満期まで保有する有価証券：				
負債証券	¥ 20,000	¥ 836	¥ —	¥ 20,836

単位：千米ドル				
2001年3月31日現在				
	取得原価	未実現損益（総額）		公正価額
		益	損	
売却可能有価証券：				
持分証券	\$515,185	\$72,177	\$85,830	\$501,532
負債証券	436,839	4,580	7,524	433,895
合計	\$952,024	\$76,757	\$93,354	\$935,427
満期まで保有する有価証券：				
負債証券	\$161,290	\$ 1,799	\$ —	\$163,089

2001年3月31日現在、負債証券は、主に、金銭信託、国債、社債、米国国債、米国政府系機関債などです。

2000年9月、セコム（株）は、退職給付を目的とした信託に特定の市場性のある株式（子会社・関連会社株式を含まない）を拠出しました。キャッシュ・フローにおよぼす影響はありません。拠出時における当該株式の公正価額は、21,550百万円（173,790千米ドル）です。当該株式の拠出にともない、未実現評価益が実現し、2001年3月31日に終了した年度の連結損益計算書上、21,366百万円（172,306千米ドル）が計上されています。

売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の2001年3月31日現在の契約上の償還期限別の取得原価と公正価額は、以下のとおりです。

単位：百万円				
2001年3月31日現在				
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価額	取得原価	公正価額
1年以内	¥22,132	¥21,993	¥ —	¥ —
1年～5年以内	20,883	20,653	10,000	10,097
5年～10年以内	6,378	6,355	—	—
10年超	4,775	4,802	10,000	10,126
	¥54,168	¥53,803	¥20,000	¥20,223

単位：千米ドル				
2001年3月31日現在				
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価額	取得原価	公正価額
1年以内	\$178,484	\$177,363	\$ —	\$ —
1年～5年以内	168,411	166,556	80,645	81,427
5年～10年以内	51,436	51,250	—	—
10年超	38,508	38,726	80,645	81,662
	\$436,839	\$433,895	\$161,290	\$163,089

売却可能有価証券についての税効果考慮後の純未実現評価額は、その他の包括利益（損失）累積額として資本の部に区分表示されており、2001年3月31日に終了した年度は、19,601百万円（158,072千米ドル）の減少、2000年3月31日に終了した年度は、4,204百万円の増加でした。

2001年、2000年および1999年3月31日に終了した各年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ3,749百万円（30,234千米ドル）、17,561百万円および1,282百万円でした。2001年、2000年および1999年3月31日に終了した各年度における実現売却損益は、移動平均法により計算しており計上額は以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2001年	2000年	1999年	2001年
総実現売却益	¥1,491	¥6,993	¥350	\$12,024
総実現売却損	255	239	690	2,056

当社は、多くの非公開会社によって発行された長期投資目的の有価証券を保有しており、これらは投資有価証券に含まれています。非公開会社への投資は、取得原価（一時的でない減損控除後）で計上しており、2001年および2000年3月31日現在の帳簿価額合計は、それぞれ5,438百万円（43,856千米ドル）および4,619百万円です。それらの時点での公正価額については、見積りが実務上困難なため算定していません。

## 9. 棚卸資産

棚卸資産は、主に、警備関連機器と商品で構成されており、安全商品、ソフトウェアおよび販売用不動産などを含んでいます。2001年および2000年3月31日現在の棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2001年	2000年	2001年
安全商品	¥ 7,672	¥ 6,390	\$ 61,871
販売用不動産	36,222	40,459	292,113
情報・その他関連製品	5,819	5,551	46,927
	¥49,713	¥52,400	\$400,911

2001年および2000年3月31日現在の仕掛販売用不動産は、それぞれ33,731百万円(272,024千米ドル)、34,848百万円であり、これらは販売用不動産に含まれています。

## 10. 関連会社に対する投資

当社は、関連会社への投資については、持分法により計上しています。主要な投資先は、日本で最も大きな防災機器メーカーである、東京証券取引所一部上場企業の能美防災株式会社(発行済株式の28.6%保有)、台湾証券取引所上場企業である中興保全股份有限公司(発行済株式の24.9%保有)、韓国証券取引所上場企業である株式会社エスワン(発行済株式の24.7%保有)のほか、株式会社ジャパンイメージコミュニケーションズ(発行済株式の29.8%保有)、武蔵野三鷹ケーブルテレビ株式会社(発行済株式の39.0%保有)およびジャパンケーブルネットホールディングス株式会社(発行済株式の23.0%保有)です。

持分法を適用している関連会社の要約財務情報は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2001年	2000年	2001年
流動資産	¥112,313	¥ 81,472	\$ 905,750
固定資産	103,998	99,435	838,694
資産合計	¥216,311	¥180,907	\$1,744,444
流動負債	¥ 65,492	¥ 55,994	\$ 528,162
固定負債	35,964	40,427	290,032
資本合計	114,855	84,486	926,250
負債および資本合計	¥216,311	¥180,907	\$1,744,444

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2001年	2000年	1999年	2001年
純売上高	¥150,005	¥163,882	¥155,293	\$1,209,718
売上総利益	¥ 42,441	¥ 42,617	¥ 38,722	\$ 342,266
当期純利益	¥ 4,318	¥ 5,641	¥ 3,943	\$ 34,823

2001年、2000年および1999年3月31日に終了した各年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ419百万円(3,379千米ドル)、371百万円および154百万円でした。

持分法を適用している関連会社のうち上場している3社の2001年および2000年3月31日現在の持分法適用後の帳簿価額は、それぞれ19,372百万円(156,226千米ドル)および18,729百万円でした。また、市場価額の総額は、それぞれ28,397百万円(229,008千米ドル)および40,045百万円でした。

持分法適用会社に対する帳簿価額には営業権の未償却残高が含まれています。2001年および2000年3月31日現在の未償却残高は、それぞれ187百万円(1,508千米ドル)および136百万円でした。営業権は、10年を超えない期間で定額法により償却しています。

持分法適用会社に対する取引高と残高の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2001年	2000年	1999年	2001年
売上	¥1,637	¥1,748	¥1,394	\$13,202
仕入	¥9,764	¥6,984	¥1,692	\$78,742

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2001年	2000年	2001年
売掛金および受取手形	¥ 860	¥ 914	\$ 6,935
貸付金	¥ 119	¥ 647	\$ 960
支払手形および買掛金	¥2,931	¥ 2,883	\$23,637
銀行借入に対する保証	¥9,406	¥10,499	\$75,855

## 11. 短期借入金および長期借入債務

2001年3月31日現在の短期借入金72,527百万円(584,895千米ドル)は、90日から365日以内に返済されるもので、年0.58%から1.8%の範囲内の金利です。これらの借入金は、ほとんどが銀行からの借入金です。当社は、現在のすべての借入金または将来の借入について取引約定をこれらの銀行と締結し、銀行から要求があればただちに担保(当該銀行に対する預金を含む)、あるいは保証人が提供されます。さらに、この約定または他の理由により提供される担保は、当該銀行に対するすべての債務に充当されます。当社は、このような追加保証の提出を要請されたことはありません。

2001年および2000年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、以下のとおりです。



	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2001年	2000年	2001年
借入金（借入先・主として銀行）[利率・年0.00%～6.60%、返済期限2001年～2016年]			
担保付	¥12,587	¥ 3,962	\$101,508
無担保	5,038	4,185	40,629
1.60% 利付転換社債			
[2002年中満期、1普通株式に対して転換価額2,667.8円（21.51米ドル）/繰上償還可能]	500	521	4,032
1.60% 利付転換社債			
[2004年中満期、1普通株式に対して転換価額2,372.4円（19.13米ドル）/繰上償還可能]	18	57	145
社債、利率1.85%[2002年中満期]	5,000	5,000	40,323
社債、利率2.05%[2003年中満期]	5,000	5,000	40,323
キャピタル・リース未払金[返済期限2001年～2026年](注記18)	10,273	10,589	82,846
	38,416	29,314	309,806
控除：1年以内に返済期限の到来する額	14,351	5,715	115,734
	¥24,065	¥23,599	\$194,072

2001年3月31日現在、帳簿価額6,405百万円（51,653千米ドル）の有形固定資産、帳簿価額29,287百万円（236,185千米ドル）の棚卸資産および帳簿価額586百万円（4,726千米ドル）の投資有価証券が短期借入金および長期借入債務の担保として提供されています。

当社は借入銀行と預金残高補償契約は結んでいませんが、日本の商慣習として、2001年3月31日現在、これらの借入銀行に合計1,043百万円（8,411千米ドル）の定期預金があります。

転換社債は、いつでも保有者が普通株式に転換することができます。転換社債に関するそれぞれの契約の条件にもとづいて、転換社債の普通株式への転換価額は、株式配当、株式分割、または株式の無償交付などの一定の場合において調整されます。もし当社が3事業年度連続の経常損失（それぞれの契約で定義）を計上することになった場合には、繰上償還条項が適用されることがあります。

2002年中に償還期限が到来する1.60%利付転換社債の契約条項においては、現金配当金累積額が、3,500百万円（28,226千米ドル）および1987年11月30日終了年度からの税引後経常利益（契約において定義）の総額との合計額を超えることは禁止されています。

繰上償還条項および現金配当の制限は、当社が受託者により認められた担保を提供している場合は適用されません。

2002年中に償還期限が到来する1.60%利付転換社債の契約条項においては、減債基金の支払が要求されています。

2001年3月31日以降の各年度の長期借入債務に関する減債基金必要額および返済予定額の合計額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2002年	¥14,351	\$115,734
2003年	8,659	69,830
2004年	9,466	76,339
2005年	866	6,984
2006年	403	3,250
2007年以降	4,671	37,669
	¥38,416	\$309,806

## 12. 保険関連業務

セコム損害保険は、注記2に記載のように、日本の監督当局によって規定された会計方針および会計実務に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則とは、いくつかの点で異なります。これらの相違の主なものとしては(a)日本では発生年度の期間費用として処理される保険契約の獲得費用について、米国では繰延処理され、通常、保険契約の保険料支払期間にわたって償却されること、(b)日本では関連する法規制に基づいて算定される既発生未報告保険金に関する見積債務について、米国では未報告保険金請求額に関する過去の実績に基づいて算定されること、(c)日本では監督当局の認可を得た算出方法書によって計算される未経過保険料について、米国ではそれらに失効および解約を反映させて期間対応処理することです。

また、払い戻しのある特定の火災および傷害保険契約、満期時に払い戻しのある長期保険契約（人身障害契約、火災契約等）については、保険料が全額払い込まれている場合、全損事故（契約に規定されている）が起こらない限り保険契約者は払戻金を受け取ります。会社はその払い戻すべき金額について、正味保険料の一定部分を区分し、それに係る利息とともに保険契約預り金として計上しています。契約期間は主に5年間です。

連結財務諸表の作成上、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠するために上記差異は適切に調整されています。

2001年および2000年3月31日現在、セコム損害保険の純資産額は、それぞれ21,426百万円(172,790千米ドル)および25,175百万円です。

### 13. 年金および退職金

セコム(株)および日本の子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しています。3年から10年の勤続年数を有する従業員は、退職時に退職一時金の受給資格を有します。退職一時金給付額は、退職時における基本給与、勤続年数および退職事由などにもとづいて計算されます。

セコム(株)および多くの日本の子会社は、実質的に全ての従業員を対象とする確定給付型の厚生年金基金制度に加入しています。年金給付額は、退職時における基本給与、勤続年数および退職事由などにもとづいて計算されます。この厚生年金基金制度は、厚生年金保険法に従って拠出がなされます。

この厚生年金基金制度を補うために、セコム(株)および主要な日本の子会社は、10年以上勤続する従業員を対象とした会社拠出からなる適格退職年金制度を有しています。この退職年金給付額は、勤続年数と退職時の年齢による計算式によって決定され、一時金または年金支払の方法で支給されます。当社は、日本の法人税法による退職金損金算入限度を条件として、未払退職金に見合う十分な年金資産を維持するよう拠出しています。

米国財務会計基準書(以下“基準書”)第87号「雇用主の年金会計」に基づく、2001年、2000年および1999年3月31日に終了した各年度の純退職・年金費用は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	2000年	1999年	3月31日終了年度
	2001年			2001年
純退職・年金費用(貸方)：				
勤務費用	¥6,898	¥5,638	¥5,413	\$55,629
利息費用	3,755	3,390	2,952	30,282
期待年金資産運用収益	(3,962)	(2,712)	(2,463)	(31,952)
基準適用開始時純資産の償却	(46)	(46)	(46)	(371)
過去勤務債務の償却	(37)	105	105	(298)
年金数理純損失の償却	606	804	1,200	4,887
純退職・年金費用	¥7,214	¥7,179	¥7,161	\$58,177

退職給付債務および年金資産の変動、年金制度の財政状況および連結貸借対照表計上額の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	2000年	3月31日終了年度
	2001年		2001年
退職給付債務の変動：			
期首退職給付債務	¥109,529	¥94,376	\$883,298
(株)パスコ買収時の退職給付債務	—	5,839	—
勤務費用	6,898	5,638	55,629
利息費用	3,755	3,390	30,282
従業員による拠出額	1,266	2,087	10,210
年金数理純損失	14,427	582	116,347
制度変更	(2,049)	—	(16,524)
退職給付支払額	(2,739)	(2,383)	(22,089)
期末退職給付債務	131,087	109,529	1,057,153
年金資産の変動：			
期首年金資産公正価値	86,948	64,030	701,193
(株)パスコ買収時の年金資産公正価値	—	2,927	—
年金資産運用収益	(16,179)	14,584	(130,476)
会社による拠出額	25,938	5,403	209,177
従業員による拠出額	1,266	2,087	10,210
退職給付支払いに伴う払出額	(2,254)	(2,083)	(18,177)
期末年金資産公正価値	95,719	86,948	771,927
年金制度の財政状況	35,368	22,581	285,226
未認識純損失	(45,048)	(11,085)	(363,290)
会計基準変更時差異の未償却額	181	227	1,460
未認識過去勤務債務	1,266	(746)	10,209
連結貸借対照表に計上した純額	(¥8,233)	¥10,977	(\$66,395)

連結貸借対照表計上額の内訳：			
未払退職・年金費用	¥21,340	¥12,293	\$172,097
無形固定資産	(124)	—	(1,000)
その他の包括利益(損失)累積額	(29,449)	(1,316)	(237,492)
連結貸借対照表に計上した純額	(¥8,233)	¥10,977	(\$66,395)

計算上の想定率は、以下のとおりです。

	3月31日現在		
	2001年	2000年	1999年
割引率	3.0%	3.5%	3.5%
長期年金資産期待収益率	4.0%	5.0%	4.0%
長期昇給率	2.2-3.5%	2.7-2.8%	2.5-2.8%

年金資金は主として株式、国債、社債などから構成されます。

基準書第87号の規定により、累積給付債務が年金資産を超過する年金制度については、追加最小年金債務および無形固定資産を連結貸借対照表に計上することが要求されます。未認識過去勤務債務を超過する追加最小年金債務認識額は、税効果考慮後で、その他の包括利益(損失)累積額に計上されています。その額は、2001年および2000年3月31日現在、それぞれ17,110百万円(137,984千米ドル)および765百万円でした。

年金資産を上回る累積給付債務を有する制度の予測給付債務、累積給付債務、および年金資産公正価値額は、2001年3月31日現在、それぞれ131,087百万円(1,057,153千米ドル)、114,622百万円(924,371千米ドル)および95,719百万円(771,927千米ドル)で、2000年3月31日現在、それぞれ109,529

百万円、95,115百万円および86,948百万円でした。

注記8に記載のとおり、2000年9月、セコム(株)は特定の市場性のある株式を退職給付を目的とした信託に拠出しました。この信託は、年金資産に含まれています。

海外の大部分の子会社は、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度です。この制度のもとでの拠出政策は、加入者の年収に対する一定割合に相当する金額を毎年拠出するものです。2001年、2000年および1999年3月31日に終了した各年度における確定拠出型年金制度への拠出金は、それぞれ19百万円(153千ドル)、25百万円、19百万円でした。

#### 14. 為替差損益

2001年3月31日に終了した年度の受取利息およびその他の収入は、313百万円(2,524千ドル)の純為替差益を含んでいます。2000年および1999年3月31日に終了した各年度のその他費用は、それぞれ631百万円、178百万円の純為替差損を含んでいます。

#### 15. 法人税等

2001年、2000年および1999年3月31日に終了した各年度の法人税等の総額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2001年	2000年	1999年	2001年
法人税等	¥35,670	¥22,669	¥32,373	\$287,661
会計原則変更による累積影響額	(3,528)	—	—	(28,452)
資本—その他の包括利益(損失)累計額：				
未実現有価証券評価(損)益	(13,419)	3,070	5,367	(108,218)
追加最小年金債務調整額	(11,788)	5,809	815	(95,064)
	¥ 6,935	¥31,548	¥38,555	\$ 55,927

当社は、所得に対して種々の税金を課せられていますが、2001年および2000年3月31日に終了した各年度の日本国内における法定税率の合計は約41.9%、1999年3月31日に終了した年度の法定税率の合計は約47.5%です。法定税率で計算された法人税等と連結損益計算書上の法人税等との差額の調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2001年	2000年	1999年	2001年
法定税率で計算された法人税等(2001年および2000年：41.9%、1999年：47.5%)	¥34,634	¥30,506	¥39,279	\$279,306
増加(減少)：				
損失子会社の未認識税務便益	1,176	1,344	1,936	9,484
繰越欠損金の減少による評価性引当金戻入	(2,504)	(8,689)	(8,713)	(20,194)
損金不算入の営業権償却額	699	118	1,213	5,637
日本での税率変更による影響額	—	—	(4)	—
その他、純額	1,665	(610)	(1,338)	13,428
連結損益計算書上の法人税等	¥35,670	¥22,669	¥32,373	\$287,661

2001年および2000年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001年	2000年	2001年
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥20,965	¥22,331	\$169,073
未払退職・年金費用	17,327	2,752	139,734
前受契約料	11,076	—	89,323
連結会社間内部利益	3,961	4,560	31,943
保険契約債務	1,300	3,244	10,484
研究開発費	1,213	1,707	9,782
未払事業税等	1,575	1,273	12,702
貸倒引当金	1,209	1,823	9,750
未払賞与	1,728	1,070	13,935
有給休暇未払費用	1,594	882	12,855
棚卸資産評価減	388	305	3,129
その他	3,723	2,894	30,024
総繰延税金資産	66,059	42,841	532,734
控除：評価性引当金	(19,764)	(19,841)	(159,387)
繰延税金資産合計	46,295	23,000	373,347
繰延税金負債：			
退職給付目的信託への株式拠出益	(8,952)	—	(72,193)
繰延工事費用	(7,404)	—	(59,710)
未実現有価証券評価益	(2,621)	(16,114)	(21,137)
保険契約債務	(1,235)	(3,917)	(9,960)
有価証券評価損戻入	(1,558)	(1,659)	(12,565)
その他	(1,303)	(1,547)	(10,508)
繰延税金負債合計	(23,073)	(23,237)	(186,073)
純繰延税金資産(負債)	¥23,222	(¥ 237)	\$187,274

評価性引当金は、主として将来の実現が見込めない、一時差異および子会社の税務上の繰越欠損金の繰延税金資産に対するものです。2001年3月31日に終了した年度における評価性引当金の純減少額は77百万円(621千ドル)でした。

繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社は繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が実現しない可能性より高いかどうかを考慮しています。繰延税金資産の実現は、最終的には一時的差異が控除可能な期間における将来課税所得によって決定されます。当社は、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得および税務戦略を考慮しています。当社は、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、2001年および2000年3月31日現在の評価性引当金控除後における控除可能差異の効果は、実現する可能性が高いものと考えています。

2001年3月31日現在、海外子会社の総額2,359百万円(19,024千ドル)の未分配利益については、将来配当することを予定していないので、繰延税金負債を計上していません。

2001年3月31日現在、日本国内の子会社における税務上の繰越欠損金は47,162百万円(380,339千ドル)であり、これらの子会社の将来の課税所得から5年間にわたって控除できます。その内訳は、以下のとおりです。

各年度3月31日まで有効	単位：百万円	単位：千ドル
2002年	¥ 5,373	\$ 43,331
2003年	2,332	18,806
2004年	35,388	285,387
2005年	1,937	15,621
2006年	2,132	17,194
	¥47,162	\$380,339

2001年3月31日現在、海外子会社の税務上の繰越欠損金は6,007百万円(48,444千ドル)であり、このうちの一部分については、2002年に繰越控除可能期限が到来します。

## 16. 資本勘定

### (1) 株式分割

1999年11月19日付で1999年9月30日最終の株式名簿に記載された株主の所有する額面普通株式を1株につき2株の割合をもって分割することが、1999年9月14日開催の取締役会で決議されました。この株式分割により増加した株式数は116,409,647株です。日本の商法に従い、既発行済株式の資本金勘定における額面金額超過部分から新株が発行されているため、資本金勘定の増加はありません。

### (2) 利益剰余金

日本の商法は、セコム(株)および日本の子会社の行った現金配当および

その他の現金による利益処分の10%以上を、資本金の25%に等しい金額まで、利益準備金として積立てることを要求しています。2001年、2000年および1999年3月31日に終了した各年度における利益準備金の変動は、セコム(株)および日本の子会社によるこのような利益処分によって生じました。

決算日の翌月中に開催される取締役会で慣行として決議される期末の配当金について、日本の商法は、事業年度終了後3カ月以内に開催される定時株主総会で承認を得ることを要求しています。

2001年3月31日の翌月に、セコム(株)の取締役会は9,324百万円(75,194千ドル)の現金配当を2001年3月31日現在の株主に配当することを決議しました。当該現金配当は、2001年6月28日に開催される定時株主総会における承認が条件となっています。配当は、決議がなされた年度に計上されています。

### (3) その他の包括利益(損失) 累積額

2001年、2000年および1999年3月31日に終了した各年度のその他の包括利益(損失)の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
<b>2001年3月31日終了年度</b>			
未実現有価証券評価損益			
当年度に発生した未実現損失	(¥10,490)	¥ 3,994	(¥ 6,496)
控除：当期純利益への組替修正額	(22,530)	9,425	(13,105)
追加最小年金債務調整額	(28,133)	11,788	(16,345)
外貨換算調整額	4,670	—	4,670
その他の包括利益(損失)	(¥56,483)	¥25,207	(¥31,276)

<b>2000年3月31日終了年度</b>			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現利益	¥ 8,436	(¥3,557)	¥4,879
控除：当期純利益への組替修正額	(1,162)	487	(675)
追加最小年金債務調整額	13,863	(5,809)	8,054
外貨換算調整額	(5,638)	—	(5,638)
その他の包括利益(損失)	¥15,499	(¥8,879)	¥6,620

<b>1999年3月31日終了年度</b>			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現利益	¥11,381	(¥5,381)	¥6,000
控除：当期純利益への組替修正額	(29)	14	(15)
追加最小年金債務調整額	(73)	(815)	(888)
外貨換算調整額	(4,832)	—	(4,832)
その他の包括利益(損失)	¥ 6,447	(¥6,182)	¥ 265

	単位：千ドル		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
<b>2001年3月31日終了年度</b>			
未実現有価証券評価損益			
当年度に発生した未実現損失	(\$ 84,597)	\$ 32,210	(\$ 52,387)
控除：当期純利益への組替修正額	(181,693)	76,008	(105,685)
追加最小年金債務調整額	(226,879)	95,064	(131,815)
外貨換算調整額	37,661	—	37,661
その他の包括利益(損失)	(\$455,508)	\$203,282	(\$252,226)

## 17. 研究開発費

研究開発費は、販売費および一般管理費に含まれており、2001年、2000年および1999年3月31日に終了した各年度において、それぞれ5,328百万円(42,968千ドル)、5,970百万円および4,820百万円でした。

## 18. リース資産

当社は、事務所、従業員の住居施設、コンピュータおよび輸送用車両を賃借しています。リース契約のコンピュータおよび輸送用車両はキャピタル・リースにより使用しているものがあります。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

1996年4月23日に、当社は、東京都三鷹市の建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約は、1996年5月1日より開始され、契約期間は30年です。財務報告目的上、建物に関連する部分は、キャピタル・リースとして分類され、約5,086百万円(41,016千ドル)の資産が建物および構築物勘定に計上されています。土地に関連するリース部分は、オペレーティング・リースとして分類されています。2001年3月31日現在、当該物件に関する将来支払われる最低リース料は、8,212百万円(66,226千ドル)です。

2001年および2000年3月31日現在、キャピタル・リースに該当する資産の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2001年	2000年	2001年
建物および構築物	¥ 5,086	¥ 5,086	\$ 41,016
機械装置、器具備品および車両	11,718	11,349	94,500
無形固定資産その他	172	222	1,387
償却累計額	(7,308)	(6,620)	(58,935)
	¥ 9,668	¥10,037	\$ 77,968

2001年、2000年および1999年3月31日に終了した各年度においてキャピタル・リースに該当する償却費は、それぞれ2,890百万円(23,306千ドル)、2,527百万円および2,426百万円でした。

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額および2001年3月31日現在の現在価値の合計額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千ドル
2002年	¥ 2,878	\$ 23,210
2003年	2,067	16,669
2004年	1,358	10,951
2005年	804	6,484
2006年	480	3,871
2007年以降	7,173	57,847
リース料の最低支払額合計	14,760	119,032
控除—利息相当額	4,487	36,186
リース料の最低支払額の現在価値	10,273	82,846
控除—短期リース未払金	2,469	19,911
長期キャピタル・リース未払金	¥ 7,804	\$ 62,935

2001年、2000年および1999年3月31日に終了した各年度においてオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ12,151百万円(97,992千ドル)、12,534百万円および10,458百万円でした。この賃借料の大部分は事務所や従業員の住居施設などの解約可能な短期賃貸契約であり、ほとんどは契約期間終了時に契約更新されています。

2000年12月8日に、当社は東京都渋谷区にある建物および土地についてリース契約を締結しています。このリース契約は2000年12月8日より開始され、契約期間は20年です。財務報告目的上、このリースはオペレーティング・リースに分類されています。この契約において、当該物件に関する年間リース料は、約1,339百万円(10,798千ドル)で、20年間にわたり支払われます。

2001年3月31日現在、当初のまたは残存する解約不能リース期間が1年を超える賃借契約にもとづく将来のリース料の最低支払額は以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千ドル
2002年	¥ 1,801	\$ 14,524
2003年	1,744	14,065
2004年	1,686	13,597
2005年	1,667	13,444
2006年	1,666	13,435
2007年以降	26,245	211,653
将来のリース料の最低支払額合計	¥34,809	\$280,718

## 19. 金融商品

当社は通常の事業において生じた、金融資産、負債およびオフバランスシート金融商品を含む金融商品を有しています。相手側の契約不履行があった場合には損失を被る可能性もありますが、当社はこれら取引相手側の信用度からみて重要な損失は予想していません。

連結財務諸表の注記8で開示している負債証券および持分証券以外の金融資産、負債およびオフバランスシート金融商品に係る説明注記は以下のとおりです。

### (1) 現金・預金および現金同等物、定期預金、CD補填用現金・預金、売掛金および受取手形、未収契約料、短期貸付金および未収入金、短期借入金、支払手形および買掛金、預り金および未払給与等

これらの科目は、満期までの期間が短いため、その帳簿価額はおおむね公正価額となっています。

### (2) 長期貸付金および未収入金

2001年3月31日現在、長期貸付金および未収入金には、主に土地、商業用建物を担保とした土地開発会社への43,769百万円(352,976千ドル)の貸付けが含まれています。担保付貸付けは、利率6.0%から7.0%の間で、2年から10年の間で満期が到来します。長期貸付金の公正価額は、見積満期

間、見積市場割引率に基づいた将来キャッシュフローの現在価値によって決定されます。しかし、これらの見積市場割引率は、各債務者の信用リスクに依存し、不確実性と重要な判断が介入します。したがって、当社の長期未収入金の公正価額を算定する事は実務上困難です。

### (3) 1年以内の返済分を含む長期借入債務

1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価額は、類似した負債を当社が現在新たに借入れる場合に適用される金利を用いて、将来の返済額を現在価値に割引いて見積計算しています。2001年および2000年3月31日現在、キャピタル・リース債務を除き、かつ1年以内返済予定分を含んだ総長期借入債務の見積公正価額は、それぞれ29,027百万円(234,089千ドル)および18,982百万円でした。近年、日本では長期金利に大きな変動がなかったため、キャピタル・リース債務の帳簿価額はおおむね公正価額に近似しています。

### (4) 金利スワップ契約

海外子会社は、通常の事業において、金利変動のリスクを管理するために、金利スワップ契約を結んでいます。これらの10,000百万円(80,645千ドル)の契約は、投資有価証券および社債にかかるLIBORを基礎とした金利の変動によって生じる損失を軽減するようになっています。これらの契約の期限は2002年と2003年です。

1999年12月22日に、セコム(株)と日本の子会社2社は、LIBORを基準とする変動金利の投資有価証券に関して、10,000百万円(80,645千ドル)の金利スワップ契約を締結しました。当該金利スワップは、セコム(株)と日本の子会社2社がLIBORを基準とする変動金利を支払い、長期の変動スワップ金利を受け取る契約となっています。当社は、長期変動スワップ金利はLIBORを基準とした変動金利よりも多くの利息収入を得ることができると考えています。このスワップ契約は投資有価証券に関する短期のLIBORの利息収入を長期スワップ金利の利息収入に置きかえるものです。この契約の期限は2004年です。

2001年および2000年3月31日現在、有効な金利スワップ契約の元本総額は、それぞれ21,118百万円(170,306千ドル)および21,183百万円です。その内5,000百万円(40,323千ドル)が2002年に満期が到来し、同様に、5,000百万円(40,323千ドル)が2003年に、10,000百万円(80,645千ドル)が2004年に、残りの1,118百万円(9,016千ドル)が2010年までに満期が到来します。金利スワップ契約にもとづく支払い額または受け取り額は契約期間にわたって認識されます。2001年および2000年3月31日現在、これらの契約に係る将来割引キャッシュ・フローにより計算された見積公正価額との差額は重要ではありません。

## 20. 契約債務および偶発債務

2001年3月31日現在、有形固定資産の購入等に関する契約債務は、約1,463百万円(11,798千ドル)でした。

2001年3月31日現在、通常の営業活動上の借入に対する債務保証は52,546百万円(423,758千ドル)でした。

日本の公正取引委員会は、2001年5月21日に1年におよぶ調査をまとめ、当社の子会社であるパスコを含む11社に対して、宮城県および福島県内の官公庁が発注した航空写真測量業務に関して不当な取引制限の禁止に違反したとして、排除措置の勧告を行いました。パスコは、2001年5月30日、この勧告を応諾しました。この勧告により、パスコはいくらかの公共事業案件について指名停止を受けることとなります。当社の経営者は、パスコが、この指名停止によりいくらかの影響を受けるであろうと考えていますが、当社の将来の連結経営成績および連結財政状態に、深刻な影響が及ぶとは考えておりません。当社の経営者は、従来にも増して遵法営業を徹底すべく社内体制の整備、強化を行っています。

## 21. 25%未満の無償新株発行

当社の25%未満の無償新株発行に係る会計処理については、連結財務諸表の注記2で説明しています。当社が、1974年から1990年の期間に実施した無償新株発行について、米国の企業で行われている方法で会計処理を実施した場合は、98,388百万円(793,452千ドル)が、利益剰余金から資本金および資本準備金へ振替えられることとなります。しかし、この振替えは、資本勘定の総額に影響を及ぼすものではありません。

## 22. 子会社株式の売却

1998年8月31日に、当社の全額出資子会社である米国のウェステック・セキュリティ・グループ社(以下“ウェステック社”)は、同社が保有するウェステック・レジデンシャル・セキュリティ社およびバレー・バグラー・アンド・ファイア・アラーム社の全株式を、エジソンセレクト社に総額37,025百万円(298,589千ドル)で売却しました。この売却による株式売却益は合計で22,828百万円(184,097千ドル)でした。

1998年10月1日に、セコム(株)は、同社が保有する東京インターネット株式会社の全株式を、PSINet社の日本法人に17,834百万円(143,823千ドル)で売却しました。この売却による株式売却益は13,054百万円(105,274千ドル)でした。なお、売却価格の最終確定に伴い2001年3月31日に終了した年度に売却益496百万円(4,000千ドル)を追加計上しています。

1999年10月15日に、セコム(株)の子会社であるセコムテクノサービス株式会社(以下“セコムテクノ”)が東京証券取引所市場第二部へ株式を上場しました。この上場に伴い、セコム(株)は同社

株2,000,000株を4,512百万円(36,387千米ドル)で売却しました。さらに、新株の公募増資を実施し、セコムテクノは2,000,000株を4,512百万円(36,387千米ドル)で発行しました。この結果、セコム(株)の同社に対する持株比率は67.8%となりました。セコムテクノ株式売却および新株発行に伴う子会社株式売却益(税効果考慮前)は、それぞれ2,313百万円(18,653千米ドル)および1,978百万円(15,952千米ドル)です。これら株式売却益は、2000年3月31日に終了した年度の連結損益計算書に計上されています。2000年3月31日に終了した年度の連結キャッシュ・フロー計算書では、この子会社株式売却益は、営業活動からのキャッシュ・フローから除外されています。株式売却に関連する収入は、投資活動に分類されています。セコムテクノの新株発行に伴う少数株主からの払込は、財務活動に分類されています。

2000年4月28日に、ウェステック社は、同社が保有するウェステック・ビジネス・セキュリティ社の全株式を、エーディーティー・セキュリティ・サービス社に総額1,016百万円(8,194千米ドル)で売却しました。この売却による株式売却益は合計で571百万円(4,605千米ドル)でした。売却価額は、最終的に価格修正される可能性があります。

### 23. キャッシュ・フローに関する補足情報

キャッシュ・フローに関する補足情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度		3月31日終了の各年度
	2001年	2000年	1999年	2001年
1年間の現金支出：				
支払利息	¥ 1,883	¥ 1,509	¥ 1,599	\$ 15,185
法人税等	¥25,762	¥30,841	¥ 37,209	\$207,758
非資金投資活動および財務活動：				
転換社債の資本金 および資本準備金への転換	¥ 60	¥ 774	¥ 766	\$ 484
キャピタル・リースに 係る債務の増加	¥ 2,654	¥ 3,344	¥ 2,032	\$ 21,403
買収—				
資産の公正価額	¥ 7,550	¥48,579	¥112,362	\$ 60,887
買収に伴う現金支払額	(3,980)	(15,000)	(9,029)	(32,097)
少数株主持分	—	(4,541)	(3,739)	—
買収に伴う引継債務	¥ 3,570	¥29,038	¥ 99,594	\$ 28,790

### 24. セグメント情報

当社は1999年3月31日に終了した会計年度から、米国財務会計基準書(以下“基準書”)第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示」を適用しました。この基準書は当社の報告対象オペレーティング・セグメントについて財務情報の開示とその説明を要求するものです。以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なも

ので、その営業損益が経営者によって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

当社はセキュリティサービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業および情報・通信・その他のサービス事業の4つの報告対象ビジネスセグメントを有しています。

セキュリティサービス事業では、当社独自のセキュリティシステムを活用して多様なセキュリティ業務を提供するとともに安全商品の製造販売を行っています。メディカルサービス事業では、在宅医療患者の点滴サービス、看護婦による訪問看護サービス、当社のコンピュータ・ネットワークを利用して医療データを送信するサービスなどを提供しています。保険サービス事業では、日本市場における損害保険ビジネスを主とする保険業務を行っています。情報・通信・その他のサービス事業では、ネットワーク業務、航空測量・地理情報システムサービスおよび不動産の開発・販売サービスを提供しています。当社は、統合コミュニケーションシステムネットワークを進展させるため、主に消費者向けの分譲マンションなどの不動産を開発し、ホームセキュリティサービスとの相乗効果を図っています。これらのコミュニケーションサービスは不動産販売の一部と見なされています。

セグメント別売上高およびその他の収入は、セグメント別に一定の基準により配賦された受取利息およびその他収入を含んでいます。全社収益には、セコム(株)またはウェステック社(全額出資の米国持株子会社)の受取利息、投資利益、為替差益および系列下でない会社からの受取配当金を含んでいます。全社費用には、当該2社の販売費および一般管理費、繰延資産の償却費、および為替差損を含んでいます。

セグメント間の販売価格は、独立第三者間取引価格とほぼ同等の価格で決定しています。

セグメント毎の資産は、それぞれのセグメントで独占的に利用している資産、もしくはセグメント間にて共同利用されている場合には配賦後の資産です。全社資産は上記2社が一般管理業務のために保有する資産で、主に、現金・預金および現金同等物、有価証券、投資有価証券、土地、建物および構築物、機械装置、器具備品およびその他の有形固定資産などで構成されています。

2001年、2000年および1999年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

## (1) ビジネスセグメント情報

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2001年	2000年	1999年	2001年
売上高およびその他の収入：				
セキュリティサービス事業—				
外部顧客に対するもの	¥316,139	¥295,834	¥293,104	\$2,549,508
セグメント間取引	1,285	3,305	975	10,363
	317,424	299,139	294,079	2,559,871
メディカルサービス事業—				
外部顧客に対するもの	6,347	1,326	1,075	51,186
セグメント間取引	147	140	117	1,185
	6,494	1,466	1,192	52,371
保険サービス事業—				
外部顧客に対するもの	22,681	30,435	4,775	182,911
セグメント間取引	2,030	2,250	2,099	16,371
	24,711	32,685	6,874	199,282
情報・通信・その他のサービス事業—				
外部顧客に対するもの	92,552	72,684	55,367	746,387
セグメント間取引	5,715	1,821	2,989	46,089
	98,267	74,505	58,356	792,476
計	446,896	407,795	360,501	3,604,000
セグメント間消去	(9,177)	(7,516)	(6,180)	(74,008)
全社項目	29,952	12,118	39,825	241,548
連結売上高およびその他の収入	¥467,671	¥412,397	¥394,146	\$3,771,540
税引前利益（損失）：				
セキュリティサービス事業	¥ 77,389	¥ 76,073	¥ 69,890	\$ 624,104
メディカルサービス事業	(1,522)	(566)	(1,053)	(12,274)
保険サービス事業	(1,627)	4,455	265	(13,121)
情報・通信・その他のサービス事業	366	2,137	(978)	2,952
計	74,606	82,099	68,124	601,661
全社項目およびセグメント間消去	9,865	(8,063)	15,647	79,557
支払利息	(1,812)	(1,229)	(1,078)	(14,613)
連結税引前利益	¥ 82,659	¥ 72,807	¥ 82,693	\$ 666,605



	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2001年	2000年	1999年	2001年
資産：				
セキュリティサービス事業	¥369,582	¥322,681	¥311,339	\$2,980,500
メディカルサービス事業	11,241	2,061	1,462	90,653
保険サービス事業	199,308	142,289	113,210	1,607,323
情報・通信・その他のサービス事業	137,362	154,045	51,396	1,107,758
計	717,493	621,076	477,407	5,786,234
全社項目	118,292	133,522	141,037	953,968
持分法適用会社への投資および貸付金	32,419	24,950	25,010	261,443
総資産	¥868,204	¥779,548	¥643,454	\$7,001,645

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2001年	2000年	1999年	2001年
減価償却費および償却費：				
セキュリティサービス事業	¥ 39,005	¥31,361	¥28,913	\$314,556
メディカルサービス事業	546	94	69	4,403
保険サービス事業	381	(625)	3	3,073
情報・通信・その他のサービス事業	4,039	3,234	1,315	32,573
計	43,971	34,064	30,300	354,605
全社項目	804	168	242	6,484
総減価償却費および償却費	¥ 44,775	¥34,232	¥30,542	\$361,089

設備投資額：				
セキュリティサービス事業	¥ 48,220	¥36,459	¥42,758	\$388,872
メディカルサービス事業	376	132	79	3,032
保険サービス事業	61	278	—	492
情報・通信・その他のサービス事業	3,634	3,449	1,119	29,306
計	52,291	40,318	43,956	421,702
全社項目	2,769	983	1,542	22,330
総設備投資額	¥ 55,060	¥41,301	¥45,498	\$444,032

上記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産増加額を表わしています。

当社には、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する売上高および収入の内訳です。当社の経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2001年	2000年	1999年	2001年
エレクトロニックセキュリティサービス：				
セントライズドシステム	¥230,763	¥221,765	¥219,670	\$1,860,992
ローカルシステム	3,647	3,773	4,223	29,411
その他セキュリティサービス：				
常駐	32,204	31,663	30,178	259,710
現金護送	15,109	13,540	12,275	121,847
安全商品およびその他	34,416	25,093	26,758	277,548
セキュリティサービス事業計	¥316,139	¥295,834	¥293,104	\$2,549,508

## (2) 地域別セグメント情報

2001年、2000年および1999年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した売上高およびその他の収入、長期性資産は以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2001年	2000年	1999年	2001年
売上高およびその他の収入：				
日本	¥455,001	¥398,838	¥349,702	\$3,669,363
米国	3,585	4,330	33,580	28,911
その他	9,085	9,229	10,864	73,266
計	¥467,671	¥412,397	¥394,146	\$3,771,540

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2001年	2000年	1999年	2001年
長期性資産：				
日本	¥232,325	¥191,628	¥169,737	\$1,873,589
米国	497	536	584	4,008
その他	5,924	6,134	6,627	47,774
計	¥238,746	¥198,298	¥176,948	\$1,925,371

売上高およびその他の収入、長期性資産に関して、その他地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。

## 25. 後発事象

2001年6月5日開催の取締役会決議により、2001年6月27日に利率年0.53%、償還期限2006年6月27日の普通社債30,000百万円（241,935千米ドル）を発行しました。資金の用途は設備資金および運転資金です。



セコム株式会社の取締役会および株主各位へ

私どもは、セコム株式会社および子会社の2001年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了した会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の監査を実施した。これらの連結財務諸表は、会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。セコム株式会社および子会社の2000年3月31日現在、並びに同日をもって終了した2年間における各会計年度の連結財務諸表は他の監査人によって監査されており、その2000年5月15日付の監査報告書において無限定適正意見が表明されている。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額および開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者による会社方針の選択および経営者によって行われた重要な見積りの評価も対象としている。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見では、2001年度の連結財務諸表は、すべての重要な点において、セコム株式会社および子会社の2001年3月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了した会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して適正に表示している。

連結財務諸表注記2(12)に記載されているとおり、会社は、2001年3月31日をもって終了した会計年度において、収益認識に係る会計方針を変更した。

2001年3月31日現在および同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもが換算を再計算した結果、私どもの意見では、日本円で表示された連結財務諸表は連結財務諸表注記3に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

日本、東京

2001年5月15日(2001年5月30日時点となる注記20および2001年6月27日時点となる注記25を除く)

## 要約財務データ

セコム株式会社および子会社  
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2001年	2000年	1999年	1998年	1997年	1996年
<b>セグメントによる連結売上高およびその他の収入の内訳</b>						
連結売上高およびその他収入	<b>¥467,671</b>	¥412,397	¥394,146	¥322,804	¥303,796	¥281,547
セキュリティサービス	<b>316,139</b>	295,834	293,104	282,066	266,209	248,406
対売上比率	<b>67.6 %</b>	71.8 %	74.4 %	87.3 %	87.7 %	88.2 %
エレクトロニックセキュリティサービス						
セントラライズドシステム	<b>230,763</b>	221,765	219,670	209,855	199,498	184,657
構成比	<b>49.3</b>	53.8	55.7	65.0	65.7	65.6
ローカルシステム	<b>3,647</b>	3,773	4,223	4,264	3,980	4,028
構成比	<b>0.8</b>	0.9	1.1	1.3	1.3	1.4
小計	<b>234,410</b>	225,538	223,893	214,119	203,478	188,685
その他セキュリティサービス						
常駐	<b>32,204</b>	31,663	30,178	28,852	26,487	24,768
構成比	<b>6.9</b>	7.7	7.7	8.9	8.7	8.8
現金護送	<b>15,109</b>	13,540	12,275	11,522	10,558	9,566
構成比	<b>3.2</b>	3.3	3.1	3.6	3.5	3.4
小計	<b>47,313</b>	45,203	42,453	40,374	37,045	34,334
安全商品およびその他	<b>34,416</b>	25,093	26,758	27,573	25,686	25,387
構成比	<b>7.4</b>	6.1	6.8	8.5	8.5	9.0
メディカルサービス	<b>6,347</b>	1,326	1,075	855	681	532
構成比	<b>1.4</b>	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
保険サービス	<b>22,681</b>	30,435	4,775	5,365	4,633	3,917
構成比	<b>4.8</b>	7.4	1.2	1.7	1.5	1.4
情報・通信・その他のサービス	<b>92,552</b>	72,684	55,367	30,910	29,301	19,353
構成比	<b>19.8</b>	17.6	14.0	9.6	9.7	6.9
全社項目	<b>29,952</b>	12,118	39,825	3,608	2,972	9,339
構成比	<b>6.4</b>	2.9	10.1	1.1	0.9	3.3
<b>当期純利益、現金配当金および資本</b>						
当期純利益	<b>¥ 44,118</b>	¥ 47,432	¥ 49,918	¥ 18,990	¥ 22,798	¥ 23,264
現金配当金(支払済) <sup>(3)</sup>	<b>9,323</b>	8,146	7,555	6,972	5,719	5,459
資本	<b>377,532</b>	373,912	327,147	283,840	284,634	260,854
<b>連結財務指標</b>						
運転資本比:						
借入金:						
短期借入金	<b>14.9</b>	15.7	8.4	5.7	8.3	8.8
一年内返済予定長期借入債務	<b>2.9</b>	1.2	2.5	1.7	2.3	5.2
転換社債	<b>0.1</b>	0.1	0.3	0.6	0.7	0.9
その他長期債務	<b>4.8</b>	4.8	5.2	6.4	3.7	3.4
負債合計	<b>22.7</b>	21.8	16.4	14.4	15.0	18.3
資本	<b>77.3</b>	78.2	83.6	85.6	85.0	81.7
総運転資本	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資産利益率(%) (a)	<b>5.1</b>	6.1	7.8	4.0	4.9	5.3
自己資本利益率(%) (b)	<b>11.7</b>	12.7	15.3	6.7	8.0	8.9
対売上高およびその他収入比:						
減価償却費および償却費	<b>9.6</b>	8.3	7.8	9.2	9.5	11.5
賃借料	<b>2.6</b>	3.0	2.7	3.2	3.4	3.7
減価償却累計率(%)	<b>61.5</b>	63.8	62.1	61.7	60.8	60.6
純資産回転率(回数)	<b>2.36</b>	2.42	2.53	2.15	2.27	2.22
税引前利益支払利息カバレッジ(倍数) (c)	<b>46.6</b>	60.2	77.7	50.3	46.4	37.8
税引前利益支払利息・賃借料カバレッジ(倍数) (d)	<b>15.1</b>	14.5	19.1	12.5	12.7	11.6

注：設置工事売上高は、対応するセントラライズドシステムおよびローカルシステム収入に含まれています。

	2001年	2000年	1999年	1998年	1997年	1996年
<b>外部への発行済株式数<sup>(1)</sup></b>						
発行済株式数	<b>233,099,744</b>	233,075,442	116,392,109	116,233,393	116,203,824	114,378,620
当社保有	<b>510</b>	4,840	11,817	3,185	2,926	2,016
差引残高	<b>233,099,234</b>	233,070,602	116,380,292	116,230,208	116,200,898	114,376,604
<b>1株当たり情報:<sup>(1)</sup></b>						
基本的当期純利益(円) <sup>(2)</sup>	<b>¥ 189.28</b>	¥ 203.67	¥ 214.51	¥ 81.70	¥ 98.69	¥ 102.09
配当金(円) <sup>(3)</sup>	<b>40.00</b>	35.00	32.50	30.00	25.00	24.00
株主資本(円) <sup>(4)</sup>	<b>1,619.62</b>	1,604.29	1,405.51	1,221.03	1,224.75	1,140.33
キャッシュ・フロー(円) <sup>(2)(e)</sup>	<b>341.38</b>	310.63	310.76	177.01	193.68	219.14
株価/純資産倍率	<b>4.38</b>	5.49	3.99	3.34	2.84	3.06
株価/収益率	<b>37.51</b>	43.21	26.15	49.88	35.21	34.23
株価/キャッシュ・フロー倍率	<b>20.80</b>	28.33	18.05	23.02	17.94	15.95
期末株価(円)	<b>7,100</b>	8,800	5,610	4,075	3,475	3,495

注記：(a) 純利益 / 総資産  
(b) 純利益 / 株主資本

(c) (税引前当期純利益 + 支払利息) / 支払利息

(d) (税引前当期純利益 + 支払利息 + 1/3 賃借料) / (支払利息 + 1/3 賃借料)

(e) (当期利益 + 減価償却費および償却費 - 配当金) / 期中加重平均発行済普通株式数

<sup>(1)</sup> 1株当りの金額は、1999年11月19日に行われた株式分割を反映し、修正再表示されています。ただし、期末発行済株式数については、この株式分割による調整はされていません。

<sup>(2)</sup> 1株当りの金額は、期中の加重平均発行済普通株式数にもとづいて計算されています。

<sup>(3)</sup> 9,324百万円(40円/1株)の現金配当が2001年6月28日の株主総会で承認されました。(連結財務諸表の注記16参照)

<sup>(4)</sup> 1株当りの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数にもとづいて計算されています。

## 株式データ

セコム株式会社  
3月31日終了の会計年度

### 株主情報

	2001年	2000年	1999年	1998年	1997年	1996年
株主数	<b>15,621</b>	15,019	9,458	9,911	10,849	11,223
普通株式保有:						
金融機関	<b>44.44%</b>	42.74%	45.71%	44.26%	42.57%	40.00%
証券会社	<b>1.73</b>	2.66	0.90	0.98	1.31	1.35
その他企業	<b>13.84</b>	13.86	13.67	13.73	14.05	14.49
外国投資家	<b>25.76</b>	25.96	26.90	27.40	27.03	28.04
個人投資家およびその他投資家	<b>14.23</b>	14.78	12.82	13.63	15.04	16.12
計	<b>100.00%</b>	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

## 株価情報 (東京証券取引所調べ)

	1株当たりの株価(円)		日経平均(円)	
	高値	安値	高値	安値
1999年 4月— 6月	¥13,370	¥10,630	¥17,782.79	¥15,972.68
7月— 9月	22,150	8,150	18,532.58	16,821.06
10月—12月	12,640	9,300	18,934.34	17,254.17
2000年 1月— 3月	11,490	7,650	20,706.65	18,168.27
4月— 6月	9,380	6,880	20,833.21	16,008.14
7月— 9月	8,800	6,050	17,614.66	15,626.96
10月—12月	9,050	6,700	16,149.08	13,423.21
2001年 1月— 3月	7,900	6,050	14,032.42	11,819.70

\*上記の数字は市場価格であり、1999年9月27日に権利落ちした1対2の株式分割による調整はしていません。

## 発行済普通株式

発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率	摘要
1974年 6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行(¥900)
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3:10	株式分割
1975年 5月21日	1,196	13,156	657,800	1:10	株式分割
1975年 5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行(¥1,134)
1975年12月 1日	4,320	18,720	936,000	3:10	株式分割
1976年 5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行(¥2,570)
1976年 6月 1日	2,060	22,660	1,133,000	1:10	株式分割
1976年12月 1日	6,798	29,458	1,472,900	3:10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行(¥1,700)
1977年12月 1日	6,300	37,800	1,890,000	2:10	株式分割
1978年12月 1日	7,560	45,360	2,268,000	2:10	株式分割
1981年 6月 1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行(¥2,230)
1981年12月 1日	4,836	53,196	2,659,800	1:10	株式分割
1983年 1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1:10	株式分割
1983年11月30日期	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日期	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日期	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年 1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1:10	株式分割
1986年11月30日期	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日期	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年 1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5:10	株式分割
1988年11月30日期	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日期	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年 1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3:10	株式分割
1990年 3月31日期	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年 3月31日期	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年 3月31日期	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年 3月31日期	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年 3月31日期	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年 3月31日期	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年 3月31日期	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年 3月31日期	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年 3月31日期	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年 3月31日期	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10:10*	株式分割
2000年 3月31日期	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年 3月31日期	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換

注記：上記は、セコム株式会社普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年の6月から東京証券取引所に上場されています。

\*1株を2株にする株式分割を行いました。